

都市計画法第32条の規定に基づく同意申請

年 月 日

栃木市長 様

申請人 住 所
氏 名

(※)

(※) 法人の記名押印をしてください。

(Tel)

下記のとおり栃木市所管の公共財産を開発区域内に編入することについて
同意をいただきたく、都市計画法第32条の規定に基づき申請いたします。

記

1. 開発行為の場所

2. 開発行為の目的

3. 開発区域の面積 公簿 m^2

実測 m^2

4. 工 期 年 月 日 ~ 年 月 日

5. 編入の同意を求める栃木市所管の公共用財産である公共施設

所 在	用 途	面 積 (m^2)	摘 要

(記載要領)

1. 所在の欄は、市、町、字名および××番地先と表示すること。
2. 用途の欄は、当該財産の用途(市有水路、認定外道路等)を記入する。
3. 面積の欄は、各用途別に小数第2位までを記入すること。
4. 摘要の欄は、図面上の対照符号を付すこと。

都市計画法第32条の規定に基づく同意申請

年 月 日

栃木市長 様

申請人 住 所
氏 名

(※)
(※) 法人の記名押印をしてください。

(Tel)

下記のとおり栃木市所管の公共財産を開発区域内に編入することおよび新に設置することとなる代替公共施設を栃木市所管の公共用財産とすることについて同意をいただきたく、都市計画法第32条の規定に基づき申請いたします。

記

1. 開発行為の場所

2. 開発行為の目的

3. 開発区域の面積 公簿 m²
実測 m²

4. 工 期 年 月 日 ~ 年 月 日

5. 編入の同意を求める栃木市所管の公共用財産である公共施設

所 在	用 途	面 積 (m ²)	摘 要

6. 新に設置し、栃木市所管の公共財産となる代替公共施設

所 在	用 途	面 積 (m ²)	摘 要

(記載要領)

1. 所在の欄は、市、町、字名および××番地先と表示すること。
2. 用途の欄は、当該財産の用途(市有水路、認定外道路等)を記入する。
3. 面積の欄は、各用途別に小数第2位までを記入すること。
4. 摘要の欄は、図面上の対照符号を付すこと。

公共施設を開発区域に含める事に関する同意書

下記の栃木市所管公共用財産を開発区域に含めることについては、異議ありません。

年 月 日

利害関係人 住 所
氏 名 ⑩
(TEL)

記

開発区域に含める公共用財産

所 在	用 途	面 積 (㎡)

公共施設を開発区域に含める事に関する同意書

下記の栃木市所管公共用財産を開発区域に含めることについては、異議ありません。

年 月 日

隣接土地所有者 住 所
氏 名 ⑩
(TEL)

記

開発区域に含める公共用財産

所 在	用 途	面 積 (㎡)

代替公共施設となることについての同意書

私所有の下記土地は、従前の公共施設に代えて設置される公共施設敷地の用に供する土地として、都市計画法第40条第1項の規定により栃木市に帰属されるため、同法第36条第3項の公告の日以前において開発行為者に所有権移転する予定です。

年 月 日

開発区域内土地所有者 住 所
氏 名 ⑩
(TEL)

記

代替公共施設に供される土地

所 在	公簿地目	現況地目	公簿面積 (㎡)	相互帰属する面積

年 月 日

栃木市長 殿

申請人 住 所
氏 名

㊟

(TEL)

証 明 願

平成 年 月 日付け栃木市指令維第 号により栃木市
町字 地内 番地先外の公共用財産について、都市計画法第32
条の規定に基づく同意を得ましたが、同法第36条第3項の工事完了公告があり
ました。

については同法第40条第1項の規定による相互帰属の適用を受けて
に帰属する、従前の土地は本書のとおりであることをご証明願います。

(公報登載年月日 年 月 日)

本書のとおり相違ないことを証明する。

年 月 日

栃木市長